

(ご参考) 今冬における新電力のスポット市場・時間前市場利用率

1. 背景

今冬のスポット市場高騰に関して、第58回制度設計専門会合(3月24日)において、新電力の供給力確保に向けた行動についても検証を行うべき旨の指摘(※1)があった。これを受けて、電力・ガス取引監視等委員会事務局において、主要な新電力(販売電力量上位10社)に対し、今冬の調達におけるスポット市場・時間前市場の比率について簡易的な調査を行った。

※1 第58回制度設計専門会合において、九州電力・松本オブザーバーより「需給逼迫を回避する観点からは、供給力確保義務が課されている小売事業者の行動が重要であり、この点からは新電力側の行動の確認も必要ではないか。今冬に向けて、供給力確保のために、小売としてどのような行動をとっていたか、検証が必要ではないか。」とのコメントがあった。

2. 結果(新電力上位10社の供給力確保状況)

調査の結果は下表の通り。新電力上位10社の新電力における2020年12月～2021年1月の電力需要に対するスポット市場・時間前市場からの調達比率の実績は平均21%。また、スポット市場・時間前市場からの調達割合が最も大きかった社の調達比率の実績は60%となっていた。

2020年12月～2021年1月の需要に対する
スポット・時間前市場等の比率(実績)

	調査対象10社(※2) の平均	スポット・時間前市場 からの調達割合が最も 大きかった事業者(※ 3)
スポット・時間前市場	21%	60%
相対契約分	39%	37%
先渡・ベースロード・ 自社電源分	34%	1%
インバランス分	6%	2%
合計	100%	100%

※2 ここでは、2020年度(2021年1月分まで)の新電力販売電力量のうち、F-powerを除いた上位10社(エネット、TCS、東京瓦斯、ENEOS、九電みらい、大阪瓦斯、KDDI、SBパワー、丸紅新電力、シナジアパワー)を指す(電力取引報より事務局集計)。

※3 当該事業者は、旧一般電気事業者の100%子会社。